

令和6年10月4日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 川森 大輔
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 上野・寺尾・菅野（電話）03-3438-9932
（FAX）03-3438-0371

社会福祉法人経営動向調査（2024年9月）の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、四半期毎（3月、6月、9月、12月）に社会福祉法人経営動向調査を実施しています。今回は2024年9月に実施した本調査の結果についてご報告します。

詳細はホームページ（<https://www.wam.go.jp/hp/sh-survey/>）に掲載しております。

1. 調査の概要

- 対象：特別養護老人ホーム（以下「特養」という。）を運営する社会福祉法人 537 法人
- 調査事項：社会福祉法人および特養の業況、資金繰り、従事者数等に関する現在の状況と3ヶ月後の先行き予測、2024年度上半期の経営状況等
- 回答数：399
- 有効回答数：399
- 有効回答率：74.3%
- 実施期間：2024年9月2日（月）～2024年9月23日（月）
- 実施方法：Web上で実施
- 集計方法：DI（景気変動を判断するための指標。各項目の第1選択肢の回答割合から第3選択肢の回答割合を差し引いて算出）に加工・集計して公表

2. 調査の結果

【社会福祉法人の動向】

- 業況のDIは、前回調査から4%ポイント上昇し、 $\Delta 5$ となった。
- サービス活動収益のDIは、前回調査から3%ポイント低下し、 $\Delta 3$ となった。
- 資金繰りのDIは、前回調査から1%ポイント上昇し、 $\Delta 18$ となった。
- 従業員数のDIは、前回調査とほぼ同水準の、 $\Delta 62$ となった。
- 経営上の課題として「人件費の増加」を挙げた法人は、前回調査から6.3ポイント上昇し、69.9%となった。（P.8「3-1 社会福祉法人全体」を参照）

【特養の動向】

- サービス活動収益のDIは、前回調査から3%ポイント上昇し、3となった。
- サービス活動収支（黒字・赤字）のDIは、前回調査から1%ポイント低下し、3となった。
- 施設全体の従業員数のDIは、前回調査から1%ポイント上昇し、 $\Delta 58$ となった。

【その他の調査項目】

- 2024年度上半期のサービス活動収益（見込み）について、前年度同期比で増加する見込みの施設が16.3%、減少する見込みの施設が13.1%となった。また、サービス活動増減差額（見込み）は、増加する見込みの施設が19.5%、減少する見込みの施設が22.1%となった。
- 前年度同期比でサービス活動収益が増加見込みとなった施設のうち、その主な理由は「利用者単価の増加」が46.2%と最も多かった。一方、減少見込みの施設では「利用者数の減少」が84.6%と最も多かった。
- 前年度同期比でサービス活動費用が増加見込みとなった施設のうち、その主な理由は「経費の増加」が40.7%と最も多く、続いて「人件費（従事者1人当たり人件費）の増加」と回答した施設が30.9%であった。

以上